

主要事業の取組結果

●…目標達成済みの事業

《基本目標 1》 安定した雇用を生み出す

(1) 札幌市産業の競争力強化【分野別】

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
1	●ICT 社会に対応した 観光まちづくり推進事業 経) 観光・MICE推進部 [172 百万円]	札幌市公式観光アプリ「札幌いんふお」の機能を拡充するとともに、札幌市内の公衆無線LAN環境の充実を行い、外国人観光客の満足度を高めます。 ○新たに公衆無線LAN環境を整備した施設の数 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 2 施設 (H27) : 19 施設 目標 (H27) : 19 施設
2	●国際観光誘致事業 経) 観光・MICE推進部 [454 百万円]	訪日旅行客が急増しているアジア各国に対し、食やショッピングをはじめとした札幌の都市の魅力を発信し、外国人観光客の誘致に取り組みます。 ○誘客プロモーション実施数 (累計) (H26) : 31 件 ⇒ 実績 (H30) : 206 件 目標 (H31) : 41 件
3	●宿泊施設民間投資誘発事業 経) 観光・MICE推進部 [364 百万円]	観光消費額の大きい外国人富裕層などの受入環境整備を促進するため、宿泊施設が行う客室グレードアップにつながる増改築を支援する制度を創設します。 ○宿泊施設への支援件数 (累計) (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 4 件 目標 (H31) : 4 件
4	●新千歳空港国際便誘致事業 経) 観光・MICE推進部 [29 百万円]	国際定期便の就航につなげるため、新千歳空港におけるチャーター便の就航や道民の海外旅行を促進します。 ○新千歳空港への国際定期便就航会社数 (H26) : 16 社 ⇒ 実績 (H30) : 28 社 目標 (H31) : 21 社
5	MICE 推進事業 経) 観光・MICE推進部 [177 百万円]	経済効果の高い国際会議やインセンティブツアーなどのMICEを積極的に誘致するため、他自治体との連携などを通じた誘致活動の強化に取り組みます。 ○①MICE見本市等での年間商談件数②インセンティブツアー誘致の年間支援件数 (H26) : ①272 件②54 件 ⇒ 実績 (H30) : ①274 件②58 件 目標 (H31) : ①350 件②80 件
6	●MICE 施設整備事業 経) 観光・MICE推進部 [29 百万円]	大規模な国際会議などを積極的に誘致するため、国際会議場・展示場を備えた新たなMICE施設の整備に向けた検討を進めます。 ○MICE施設整備基本計画の策定 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 策定 目標 (H29) : 策定

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
7	コンベンションビューロー 運営補助事業 経) 観光・MICE推進部 [384 百万円]	MICEキーパーソンに対するセールスなどを強化するため、誘致活動の中核を担う札幌国際プラザ・コンベンションビューローの体制を強化します。 ○ ①MICE見本市等での年間商談件数 ②インセンティブツアー誘致の年間支援件数 (H26) : ①272 件②54 件 ⇒ 実績 (H30) : ①274 件②58 件 目標 (H31) : ①350 件②80 件
8	●地域スポーツコミッション 事業 ス) 招致推進部 [159 百万円]	スポーツイベントなどの誘致を戦略的に行う専門組織である地域スポーツコミッションを設立し、国際競技大会誘致や合宿誘致に取り組むとともに、大会運営支援や各国際競技連盟とのネットワークづくりを行います。 ○地域スポーツコミッションの設立 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : H27 設立済 目標 (H27) : 設立
9	スポーツイベント 招致促進事業 ス) 招致推進部 [30 百万円]	冬季オリンピック・パラリンピック招致に向け、スポーツイベントなどを積極的に招致・開催するための支援を行います。 ○新たに開催するスポーツイベント件数 (累計) (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 1 件 目標 (H31) : 6 件
10	冬季オリンピック・ パラリンピック招致事業 ス) 招致推進部 [-]	冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けて、招致委員会の立ち上げや招致気運醸成、広報、各種調査、立候補ファイルの作成などを行います。 - (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : - 目標 (H31) : -
11	●2017 冬季アジア 札幌大会開催事業 ス) 招致推進部 [-]	日本国内はもとより、アジア地域に広くウィンタースポーツと札幌・北海道の魅力を発信するとともに、市民・道民が国際理解を深める機会を創出するため、平成 29 年 2 月に札幌・帯広を会場に冬季アジア札幌大会を開催します。 ○2017 冬季アジア札幌大会の開催 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : H28 開催済 目標 (H28) : 開催
12	さっぽろ雪まつり 魅力アップ事業 経) 観光・MICE推進部 [2,095 百万円]	雪まつりの魅力アップとさらなる集客増を図るため、開催期間の延長や将来にわたって安定的にイベントを継続していくための人材育成に取り組みます。 ○雪まつり年間来場者数 (H26) : 235 万人 ⇒ 実績 (H30) : 273 万 7 千人 目標 (H31) : 275 万人
13	さっぽろオータムフェスト 事業 経) 観光・MICE推進部 [164 百万円]	秋季の観光客増加と道内各市町村の情報発信のため、オータムフェストの会場を拡大し、開催期間を 1 週間延長します。 ○オータムフェスト来場者数 (H26) : 200 万 9 千人 ⇒ 実績 (H30) : 172 万人 目標 (H31) : 240 万人

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
14	●さっぽろホワイトイルミネーション魅力アップ事業 経) 観光・MICE推進部 [510 百万円]	さっぽろホワイトイルミネーションの会場を拡大し、メディアアーツを活用した新しいイルミネーションを設置するほか、参加型イベントを新たに実施し、魅力を高めます。 ○大通公園でのイベント実施会場数 (H26) : 3 会場 ⇒ 実績 (H30) : 6 会場 (H28) : 8 会場 目標 (H28) : 8 会場
15	定山溪地区魅力アップ事業 経) 観光・MICE推進部 [352 百万円]	平成 28 年に開湯 150 周年を迎えた定山溪エリアの魅力を総合的に高め、さらなるにぎわいを生み出すため、老朽施設の改修や集客交流拠点施設の整備、イベント実施、PR 活動に取り組みます。 ○定山溪の年間宿泊者数 (H26) : 115 万人 ⇒ 実績 (H30) : 118 万人 目標 (H31) : 130 万人
16	●ホッキョクグマ・アザラシ館建設事業 環) 円山動物園 [2, 326 百万円]	海外からの新規個体の導入を可能とする、世界基準を満たしたホッキョクグマ・アザラシ館の建設を行います。 ○施設整備 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : H29 整備完了 目標 (H29) : 整備完了
17	●国際芸術祭事業 市) 文化部 [763 百万円]	札幌の地域特性を活かした多様な芸術表現に触れられる札幌国際芸術祭を 3 年に 1 度定期的開催するとともに、札幌市資料館を拠点として芸術祭に対する理解促進につながる取組を行います。 ○国際芸術祭の普及啓発のためのイベント実施回数(累計) (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 149 回 目標 (H31) : 100 回
18	●時計台魅力アップ推進事業 市) 文化部 [27 百万円]	札幌のシンボルとして魅力アップとさらなる集客を図るために、時計台の保存活用計画を策定の上、保存活用工事を実施するための基本実施設計を行います。 ○時計台保存活用工事の基本実施設計 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 工事実施済 目標 (H31) : 実施
19	●パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業 市) 文化部 [1, 329 百万円]	国際教育音楽祭として成長を続けているパシフィック・ミュージック・フェスティバル (PMF) を継続開催します。 ○PMF 修了生の延べ人数 (H26) : 3, 126 人 ⇒ 実績 (H30) : 3, 507 人 目標 (H31) : 3, 500 人
20	●観光案内所機能強化事業 経) 観光・MICE推進部 [293 百万円]	来札観光客の満足度を高めるため、観光案内所の機能拡充などによる案内機能の強化を進めます。 ○北海道さっぽろ観光案内所への窓口案内システムの導入 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : H28 導入済 目標 (H28) : ハイカウンター導入

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
21	●プレミアム付旅行券発行事業 経) 観光・MICE推進部 [148百万円]	観光閑散期における道内観光客の消費喚起を目的として、道民が市内の宿泊施設や観光施設で利用できるプレミアム付旅行券を発行します。 ○プレミアム付旅行券を利用した観光消費額 (H26) : - ⇒ 実績 (H27) : 5億5,000万円 目標 (H27) : 5億5,000万円
22	●観光バス対策事業 経) 観光・MICE推進部 [126百万円]	中心市街地における観光バスの危険・迷惑な駐停車を減らす取組を行うと同時に、増加する貸切バス需要に対応するため、事業者と連携してバスドライバーの確保に取り組みます。 ○観光バス待機場利用台数 (H26) : 15,236台 ⇒ 実績 (H30) : 28,706台 目標 (H31) : 21,600台
23	路面電車活用推進事業 政) 総合交通計画部 [2,207百万円]	路面電車沿線の活性化などを図るため、既設線の振動・騒音を抑える制振軌道化や低床車両の導入など、路面電車の利便性向上に向けた取組を実施します。 ○路面電車の制振軌道化率 (H26) : 58% ⇒ 実績 (H30) : 68% 目標 (H31) : 75%
24	●広域連携による観光振興事業 経) 観光・MICE推進部 [76百万円]	幅広いニーズに応じた観光客誘致を進めるため、道内他市町村と柔軟に連携し、北海道・札幌の魅力の一体的な発信や周遊促進の取組を展開します。 ○道内市町村との連携事業数(累計) (H26) : 2事業 ⇒ 実績 (H30) : 13事業 目標 (H31) : 10事業
25	●6次産業活性化推進事業 経) 産業振興部 [174百万円]	道内の1次産業者と市内の2次・3次産業者が連携し、道内の農水畜産資源を活用して行う新商品開発の取組を支援します。 ○新商品開発等の補助件数(累計) (H26) : 4件 ⇒ 実績 (H30) : 24件 目標 (H31) : 21件
26	食品海外販路拡大支援事業 経) 産業振興部 [217百万円]	札幌の産業の主力を担う食関連企業の輸出を促進するため、海外展示会の出展支援やバイヤー招へい、輸出専門コーディネーターによる相談対応などを行うほか、市場規模が拡大している中国や東南アジアに対し、商社を活用した販路拡大を支援します。 ○市内企業の食品輸出額 (H26) : 53億円 ⇒ 実績 (H30) : 集計中 (H29) : 79億円 目標 (H31) : 100億円
27	外需獲得商材開発支援事業 経) 産業振興部 [102百万円]	海外現地の市場ニーズに適合した商品開発や外国人観光客向けの商品・サービス開発を補助し、輸出拡大・インバウンド促進の両面から外需獲得を図ります。 ○開発した商品の売上高(累計) (H26) : 22百万円 ⇒ 実績 (H30) : 377百万円 目標 (H31) : 566百万円

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
28	●健康関連産業競争力強化事業 経) 産業振興部 [87 百万円]	食・バイオ関連企業の国内外での競争力や生産・品質管理を高めるため、食品・食素材の機能性に係る科学的データ取得費用、HACCPなどの品質管理認証の取得費用を補助します。 ○科学的データ取得支援及び認証取得支援の補助件数(累計) (H26) : 2 件 ⇒ 実績(H30) : 39 件 目標(H31) : 30 件
29	札幌型環境・エネルギー技術 開発支援事業 経) 産業振興部 [270 百万円]	市内企業などが行う環境・エネルギー分野の技術開発などの取組に対し、補助や首都圏展示会への出展を支援します。 ○当事業における新製品・新技術の開発件数(累計) (H26) : - ⇒ 実績(H30) : 22 件 目標(H31) : 25 件
30	次世代エネルギーシステム 導入補助事業 環) 環境都市推進部 [2, 242 百万円]	市民及び事業者などに対して太陽光発電設備、家庭用燃料電池、木質バイオ燃料機器などの次世代エネルギー機器の普及を図るため、導入支援補助や普及啓発を行います。 ○次世代エネルギーシステム導入による温室効果ガス削減量 (H26) : 11, 709 t-CO ₂ ⇒ 実績(H30) : 23, 023 t-CO ₂ 目標(H31) : 28, 608 t-CO ₂
31	高断熱・高気密住宅 普及促進事業 都) 市街地整備部 [573 百万円]	住宅の省エネルギー化を促進するため、高断熱・高気密住宅の基準である「札幌版次世代住宅基準」に適合する住宅の建築主に対して建築費の一部を補助します。また、集合住宅についても基礎調査を実施して、新たに基準を設定するとともに、市営住宅において高断熱改修の実証実験を行います。 ○新築戸建住宅の「札幌版次世代住宅基準」達成率 (H26) : 25% ⇒ 実績(H30) : 集計中 (H28) : 53% 目標(H31) : 85%
32	●次世代型エネルギータウン 検討事業 政) 政策企画部 [23 百万円]	低炭素社会と原発に頼らない社会の実現を目指すため、真駒内地区をモデルとしたスマートコミュニティや、将来的な水素社会を見据えた水素タウンの在り方などを検討し、世界に誇れる次世代型エネルギータウンのコンセプトを提案します。 ○次世代型エネルギータウンのコンセプトの取りまとめ (H26) : - ⇒ 実績(H30) : 追加検討実施 目標(H29) : 取りまとめ
33	●企業立地促進事業 経) 産業振興部 [3, 042 百万円]	雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、本社機能移転をはじめとした企業の立地を促進します。 ○企業誘致専用ホームページの整備 (H26) : - ⇒ 実績(H30) : 改修・運用 目標(H28) : 開設・運用

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
34	●健康関連産業ビジネスモデル 構築支援事業 経) 産業振興部 [29 百万円]	産業振興の重点分野の一つである「健康・福祉」分野の産業を活性化するため、安定的なビジネスモデルの構築を支援します。 ○健康関連産業ビジネスモデルの創出件数(累計) (H26) : - ⇒ 実績(H30) : 14 件 目標(H31) : 9 件
35	健康関連産業研究開発 支援事業 経) 産業振興部 [113 百万円]	健康・医療・バイオなどの健康関連産業における研究開発を支援するとともに、そのための環境整備を進め、関連産業の集積と活性化を図ります。 ○研究開発関連の補助件数(累計) (H26) : 10 件 ⇒ 実績(H30) : 68 件 目標(H31) : 87 件

(2) 札幌市産業を支える基盤づくり【業種横断的】

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
36	中小企業金融対策資金 貸付事業 経) 産業振興部 [409, 134 百万円]	中小企業の経営基盤の強化及び健全な発展と振興を図るため、運転資金や設備資金などの事業活動に必要な資金を供給します。 ○札幌市融資制度の年間新規融資額 (H26) : 88, 852 百万円 ⇒ 実績(H30) : 集計中 (H28) : 79, 982 百万円 目標(H31) : 89, 000 百万円
37	●中小企業支援センター事業 経) 産業振興部 [200 百万円]	中小企業の経営や融資、創業などの相談窓口を引き続き設置するとともに、優れた技術やサービスなどに係る評価書を発行することで、小規模事業者の企業価値の見える化や円滑な資金調達を支援します。 ○経営や創業などに関する相談・アドバイス件数 (H26) : 4, 216 件 ⇒ 実績(H30) : 4, 539 件 目標(H31) : 4, 500 件
38	●札幌型ものづくり 開発推進事業 経) 産業振興部 [131 百万円]	札幌市内の中小企業などが行う、新製品・新技術開発・既製品の改良に対して補助を行い、市内経済の活性化を図ります。 ○新製品・新技術の開発件数(累計) (H26) : 5 件 ⇒ 実績(H30) : 40 件 目標(H31) : 30 件
39	IT利活用ビジネス拡大事業 経) 産業振興部 [198 百万円]	市内IT企業と「食」をはじめとする他産業の企業との連携を促進することで、ITを活用した新たな製品やサービスの創出、販路拡大を目指します。 ○市内IT企業との間でマッチングがなされたユーザー企業数(累計) (H26) : 20 企業 ⇒ 実績(H30) : 45 企業 目標(H31) : 53 企業

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
40	●インタークロス・クリエイティブ・センター事業 経) 産業振興部 [217 百万円]	コンテンツ産業振興のため、クリエイターなどの人材育成や多様な産業との連携、新たなビジネスの創出を促進するセミナーやワークショップ、助成事業などを実施します。 ○インタークロス・クリエイティブ・センタープロジェクト新規登録数(累計) (H26) : - ⇒ 実績(H30) : 32 件 目標(H31) : 20 件
41	メディアミックスイベント創出支援事業 経) 産業振興部 [292 百万円]	クリエイティブ産業の活性化や創業支援、新産業の創造、札幌・北海道の魅力向上などを目的とし、様々なイベントを通して、新しい価値観や文化、社会の姿を提案し、新たなビジネスを生み出す場を提供する「No Maps」の開催を支援します。 ○年間イベント参加者数 (H26) : 16,076 人 ⇒ 実績(H30) : 38,457 人 目標(H31) : 50,000 人
42	●(再掲) 企業立地促進事業 経) 産業振興部 [3,042 百万円]	雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、本社機能移転をはじめとした企業の立地を促進します。 ○企業誘致専用ホームページの整備 (H26) : - ⇒ 実績(H30) : 改修・運用 目標(H28) : 開設・運用
43	●ベンチャー創出・育成事業 経) 産業振興部 [50 百万円]	起業に関する講座の開催や起業家の表彰、経営支援などにより起業マインドを醸成し、起業に挑戦する方を支援します。 ○地域経済をけん引するベンチャーの表彰件数(累計) (H26) : - ⇒ 実績(H30) : 22 件 目標(H31) : 20 件
44	●ストック活用型商い創出事業 経) 産業振興部 [33 百万円]	地域コミュニティと地域経済の活性化を図るため、空き店舗を活用した開業を支援します。 ○空き店舗を活用した開業件数(累計) (H26) : 4 件 ⇒ 実績(H30) : 15 件 目標(H31) : 15 件
45	(再掲) 食品海外販路拡大支援事業 経) 産業振興部 [217 百万円]	札幌の産業の主力を担う食関連企業の輸出を促進するため、海外展示会の出展支援やバイヤー招へい、輸出専門コーディネーターによる相談対応などを行うほか、市場規模が拡大している中国や東南アジアに対し、商社を活用した販路拡大を支援します。 ○市内企業の食品輸出額 (H26) : 53 億円 ⇒ 実績(H30) : 集計中 (H29) : 79 億円 目標(H31) : 100 億円
46	(再掲) 外需獲得商材開発支援事業 経) 産業振興部 [102 百万円]	海外現地の市場ニーズに適合した商品開発や外国人観光客向けの商品・サービス開発を補助し、輸出拡大・インバウンド促進の両面から外需獲得を図ります。 ○開発した商品の売上高(累計) (H26) : 22 百万円 ⇒ 実績(H30) : 377 百万円 目標(H31) : 566 百万円

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
47	●海外拠点強化事業 経) 産業振興部 [205 百万円]	中国に設置している現地事務所を活用し、企業のビジネス支援や中国からのインバウンドを推進することに加え、企業のニーズが高い香港、台湾に現地コーディネーターを新設することで、企業の海外展開を支援します。 ○海外へのコーディネーター設置箇所数 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 2 カ所 目標 (H30) : 2 カ所
48	●海外シティプロモート 推進事業 経) 観光・MICE推進部 [173 百万円]	札幌がこれまで以上に世界から信頼される都市となり、海外で行う事業展開がより効率的・効果的なものとなるよう、札幌の認知度と好感度を高めるシティプロモートを海外で実施します。 ○対象国・地域数 (累計) (H26) : 1 カ国 ⇒ 実績 (H30) : 6 カ国 目標 (H31) : 5 カ国
49	●道内連携国内販路拡大 支援事業 経) 産業振興部 [57 百万円]	経済分野での道内連携を推進するため、札幌の強みである卸売機能や消費機能を活用した国内販路拡大を支援します。 ○マッチング・販路拡大事業に参加した企業の商談額・売上額 (累計) (H26) : 74 百万円 ⇒ 実績 (H30) : 556 百万円 目標 (H31) : 417 百万円
50	●北海道新幹線推進事業 政) 総合交通計画部 [45 百万円]	北海道新幹線札幌延伸の早期実現に向けて、関係機関と連携した要望活動や市民への情報発信による機運醸成を図るとともに、新函館北斗開業の効果拡大に向けた取組を行います。 ○啓発・PR活動の年間実施回数 (H26) : 20 回 ⇒ 実績 (H30) : 23 回 目標 (H31) : 20 回
51	●創成川通機能強化検討 調査事業 政) 総合交通計画部 [30 百万円]	都心部と高速道路を結ぶ創成川通 (国道5号) のアクセス機能を強化するため、効果検証や市民理解に向けた取組など、国と連携しながら必要な検討を行います。 ○創成川通機能強化に向けた検討 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 検討継続 目標 (H27) : 検討着手
52	●豊平川通南北延伸検討 調査事業 政) 総合交通計画部 [60 百万円]	都心へのアクセス強化や都心部を通過する自動車を効果的に抑制することを目的として、豊平川通の南伸・北伸について、整備効果の検証や課題解決のための技術的な検討を進めます。 ○豊平川通の南北延伸の計画検討 (H26) : 調査 ⇒ 実績 (H30) : 関係機関協議 目標 (H31) : 計画検討
53	●大谷地流通業務団地 高度化検討事業 経) 産業振興部 [19 百万円]	道央圏の重要な物流拠点である大谷地流通業務団地の高度化・効率化を図るため、立地企業などの関係者の機運を醸成するとともに、対応策を検討します。 ○高度化に向けた意欲が向上したと答える企業の割合 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 45% 目標 (H31) : 80%

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
54	●丘珠空港利用促進事業 政) 総合交通計画部 [34 百万円]	道内外からのアクセス性を高め、ヒトやモノなどの流れを加速させるため、広域的な連携による航空路線の拡充促進や関係団体との協働によるプロモーションなどを通じて、丘珠空港の利用促進を図ります。 ○丘珠空港年間利用者数 (H26) : 17.4 万人 ⇒ 実績 (H30) : 26.4 万人 目標 (H31) : 18.3 万人
55	●札幌駅交流拠点 まちづくり推進事業 政) 政策企画部 [95 百万円]	北海道新幹線の札幌延伸を見据え、札幌駅周辺の魅力を高めるため、(仮称)札幌駅交流拠点まちづくり計画を策定し、北5西1・北5西2街区や関連施設の整備、周辺街区の事業化に向けた検討に官民協働で取り組みます。 ○(仮称)札幌駅交流拠点まちづくり計画の策定 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 策定 目標 (H29) : 策定
56	●地下鉄さっぽろ駅 魅力アップ事業 政) 政策企画部 [1,174 百万円]	地下ネットワークの充実強化・新たなにぎわいや回遊性の創出のため地下鉄さっぽろ駅を改修し、道都札幌の玄関口にふさわしい質の高い空間を形成するとともに、通行の支障となっている東豊線連絡通路の柵を撤去します。 ○地下鉄さっぽろ駅の改修 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 南北線コンコース部改修完了 目標 (H29) : 整備完了
57	●民間投資を活用した 市街地再開発事業等の推進 政) 都市計画部 [999 百万円]	民間活力を活用し、土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、公共施設の整備や防災性の向上など、安全で快適な都市環境の形成が進められる市街地再開発事業や優良建築物等整備事業を支援します。 ○新規再開発事業などに着手した地区数(累計) (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 2 地区 目標 (H31) : 2 地区
58	●札幌創世 1.1.1 区北 1 西 1 地区市街地再開発事業 政) 都市計画部 [14,529 百万円]	民間活力を活用し、都心にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るとともに、札幌市民交流プラザなどを整備するため、北1西1地区の再開発事業を支援します。 ○札幌創世 1.1.1 区北 1 西 1 地区市街地再開発事業の進捗 (H26) : 工事着工 ⇒ 実績 (H30) : 工事しゅん功 目標 (H29) : 工事しゅん功
59	●都心商業魅力アップ事業 経) 産業振興部 [26 百万円]	都心の商業地の魅力向上を図るため、遊休不動産の利活用など、事業者のニーズを踏まえた事業に取り組みます。 ○都心の交通量 (H26) : 15,952 人 ⇒ 実績 (H30) : 16,251 人 目標 (H31) : 18,000 人

(3) 地域が必要とする人材の育成・定着

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
60	介護人材確保促進事業 保) 高齢保健福祉部 [16 百万円]	介護保険サービス事業者が求める人材を適切に確保できるよう、セミナーなどの開催により自らの事業所の魅力をうまく伝え、求職者の心をつかむ手法の習得を支援するとともに、実践の場として合同就職相談説明会などを開催します。 ○参加事業者のうち計画どおりに採用できた事業者の割合 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 46% 目標 (H31) : 50%
61	●保育士等支援事業 子) 子育て支援部 [84 百万円]	保育士の復職支援や保育所からの求人へのマッチングなどを行う「保育士・保育所支援センター」を開設します。また保育士資格を持っていない幼稚園教諭が資格を取得する際に要する費用などを補助します。 ○就職支援により就労に至った保育士の数 (累計) (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 564 人 目標 (H31) : 500 人
62	●建設業人材確保・育成 支援事業 建) 土木部 [76 百万円]	建設業従事者の高齢化の進行や若者の新規就業者の減少に対応するため、将来の担い手として期待される、女性や若者のほか、喫緊の課題である除雪従事者を確保・育成する取組に対して助成・支援を行います。 ○助成・支援制度利用件数 (累計) (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 231 件 目標 (H30) : 160 件
63	さっぽろ国際人材育成事業 経) 産業振興部 [48 百万円]	海外で働く日本人や日本で活躍する外国人を講師としてセミナーを行うほか、留学生との交流事業や長期留学費用補助を実施し、国際理解の促進を図ります。 ○セミナー及び交流事業の年間参加者数 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 236 人 目標 (H31) : 850 人
64	留学生誘致促進事業 経) 産業振興部 [23 百万円]	外国人留学生の受入れを促進し、世界の活力を取り込むことにより、街の活性化を進めるとともに、多文化共生による都市の魅力向上を図ります。 ○ホームステイ受入れ登録ファミリー数 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : - 目標 (H31) : 200 家庭
65	●おもてなし・人材育成事業 経) 観光・MICE推進部 [131 百万円]	ホームページや広報誌など様々な広報媒体を活用した市民のおもてなし意識の醸成や、おもてなしを実践する機会の創出、事業者のサービスアップ、観光ボランティアの活動支援を通じて、観光客の受入環境を強化し、来札者の満足度向上につなげます。 ○おもてなしと人材育成に関連する事業の実施数 (累計) (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 12 事業 目標 (H31) : 12 事業

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
66	東京圏新卒者等 U I J ターン就職支援事業 経) 雇用推進部 [101 百万円]	新卒者などのU I J ターンと市内企業の採用を支援するため、都内にU I J ターン就職希望者と企業向けの就職支援窓口を新たに開設します。また、東京圏の大学での説明会のほか、市内企業を集めた合同企業説明会を開催します。 ○訪問大学における説明会実施率 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 13% 目標 (H31) : 35%
67	I T 産業U I J ターン等 支援事業 経) 産業振興部 [18 百万円]	理系人材の流出や厳しい雇用イメージによる人材不足が深刻なI T 産業の人材を確保するため、インターンシップなどを実施し、I T 産業の従事者を増やします。 ○札幌市内のI T 産業従事者数 (H26) : 16,743 人 ⇒ 実績 (H30) : 集計中 (H28) : 16,041 人 目標 (H31) : 17,000 人
68	●若年層ワークトライアル事業 経) 雇用推進部 [132 百万円]	おおむね 35 歳以下の求職者及び非正規社員を対象に、就職に必要な能力及び社会人基礎力を身に付けてもらう研修や職場実習などを実施し、市内企業への正社員及び正社員への転換が可能な早期の就職を支援します。 ○本事業の参加者の就職率 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 69% 目標 (H31) : 54%
69	●フレッシュスタート塾事業 経) 雇用推進部 [274 百万円]	学校卒業後 1 年以内の新卒未就職者を対象に、就職に必要な能力及び社会人基礎力を身に付けてもらう研修や職場実習などを実施し、市内企業への早期の正社員就職を支援します。 ○正社員就職率 (H26) : 55% ⇒ 実績 (H30) : 62% 目標 (H31) : 60%
70	中小企業採用力・ 人材育成力強化事業 経) 雇用推進部 [40 百万円]	人事コンサルタント等の専門家派遣により、中小企業の採用力や人材育成力の強化など、人材に関するトータルコーディネートを行うことで人材の円滑な採用や育成を図るとともに、非正規社員の正規雇用化を促します。 ○専門家派遣企業数 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 9 社 目標 (H31) : 50 社
71	●ローカルマッチプロジェクト 事業 経) 雇用推進部 [40 百万円]	市内大学生の市内企業への就職を支援するため、民間大手就職支援サイトに企業情報を掲載するとともに、大学を訪問し、企業の就職情報の浸透を図ります。 ○掲載企業の新卒求人充足率 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 60% 目標 (H31) : 50%
72	●就業サポートセンター等事業 経) 雇用推進部 [918 百万円]	就業サポートセンター及び各区あいワークにおいて、ハローワークと連携した職業紹介を行います。また、高齢者向けのセミナーや求人開拓などにより、高齢者の就業を支援します。 ○高齢者雇用を働きかけた企業数 (累計) (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 36,021 社 目標 (H31) : 14,400 社

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
73	●高齢者の社会参加支援の 在り方検討 保) 高齢保健福祉部 [5百万円]	生涯現役社会の実現に向けた高齢者の社会参加支援の具体策を立案するため、既存事業の検証・再構築を含めた検討を行います。 ○高齢者の社会参加支援に関する基本方針の策定 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : H29 策定済 目標 (H29) : 策定
74	●女性起業家育成事業 経) 産業振興部 [11百万円]	女性中小企業診断士による相談窓口を開設し、女性の起業や経営に関する相談を受けるほか、女性起業家交流会を実施し、女性の起業を支援します。 ○相談窓口年間利用件数 (H26) : 77件 ⇒ 実績 (H30) : 114件 目標 (H31) : 80件
75	子育てママ再就職支援事業 経) 雇用推進部 [54百万円]	未就学児を抱える子育て女性が希望する多様な就労を支援するため、各区であいワークなどと連携したセミナーや採用意欲のある企業での職場体験を実施します。 ○職場体験参加者のうち、就職に至った人の割合 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 38.9% 目標 (H31) : 50%
76	●女性社員の活躍応援事業 経) 雇用推進部 [64百万円]	就労を希望する女性が結婚・出産をしても仕事を続けられるよう、女性社員向け各種セミナーや、企業向け集合セミナー、出前講座を実施することにより、女性の仕事と子育ての両立を支援します。 ○年間事業参加者数 (H26) : 808人 ⇒ 実績 (H30) : 1,011人 目標 (H31) : 1,000人

《基本目標2》 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
1	出会いの場創出事業 南) 市民部 [4百万円]	独身の方を対象に出会いの場の創出及び地域の活性化を目的としたイベントを南区で実施します。 ○イベント参加者数 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 90人 目標 (H31) : 100人
2	●仕事と暮らしの ライフプラン支援事業 子) 子ども育成部 市) 男女共同参画室 [152百万円]	札幌の未来を担う若者たちが、仕事と暮らしの調和したライフプランを実現できるよう、様々な情報発信を行うとともに、育休代替職員雇用への助成など、企業に対する支援を充実させ、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。 ○ワーク・ライフ・バランス認証企業数 (H26) : 459社 ⇒ 実績 (H30) : 783社 目標 (H31) : 760社
3	●妊娠・出産包括支援事業 保) 保健所 [174百万円]	女性がより健やかに妊娠期を過ごし、安心して子どもを生み育てられるよう、産前・産後ケアを充実させ、妊娠期からの切れ目のない支援体制の充実強化を図ります。 ○産後ケア事業の年間利用者数 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 243人 目標 (H31) : 80人
4	●5歳児健康診査・ 5歳児発達相談事業の拡充 保) 保健所 [70百万円]	発達に心配のある5歳児と保護者に対し、子どもの発育・発達に関する相談・助言を行う5歳児発達相談の開設日を拡充することで、子どもの健やかな発育と発達をより一層支援します。 ○5歳児発達相談の相談者数 (H26) : 226人 (H26.10~H27.3) ⇒ 実績 (H30) : 集計中 (H29) : 667人 目標 (H31) : 600人
5	●産婦人科救急 コーディネート事業 保) 保健所 [565百万円]	夜間・早朝の産婦人科領域の相談に応じ、適切な医療につなげるため、産婦人科の救急医療相談の対応時間を拡充します。 ○拡充した7~9時の年間相談受付件数 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 103件 目標 (H31) : 40件
6	●認定こども園整備費補助事業 子) 子育て支援部 [3,307百万円]	幼稚園からの幼保連携型認定こども園または幼稚園型認定こども園への移行を促進するため、必要な整備費を補助します。 ○認定こども園の保育所機能部分定員数 (H26) : 1,615人 (H27.4) ⇒ 実績 (H30) : 3,126人 (H31.4) 目標 (H29) : 2,634人 (H30.4)

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
7	●小規模保育改修補助金の拡充 子) 子育て支援部 [87 百万円]	保育ニーズの高い低年齢児の保育定員を拡大するため、小規模保育事業の整備に係る補助額を増額します。 ○小規模保育事業定員数 (H26) : 617 人 (H27. 4) ⇒ 実績 (H30) : 1,722 人 (H31. 4) 目標 (H29) : 1,092 人 (H30. 4)
8	●区保育・子育て支援センター 整備事業 (厚別区・西区) 子) 子育て支援部 [1,285 百万円]	区における子育て支援の中心的役割を担う区保育・子育て支援センターを厚別区に整備します。また、老朽化が進んでいる市営住宅二十四軒団地に合築している西区保育・子育て支援センターを建替整備します。 ○区保育・子育て支援センター設置数 (H26) : 8 施設 (H27. 4) ⇒ 実績 (H30) : 9 施設 (H31. 4) 目標 (H31) : 9 施設
9	都心部常設キッズサロン 整備事業 子) 子育て支援部 [59 百万円]	子育て家庭が都心部を訪れたときに利用できる常設の子育てサロンを開設します。 ○キッズサロン年間利用組数 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 11,625 組 目標 (H31) : 30,000 組
10	●子育て援助活動支援事業 子) 子育て支援部 [136 百万円]	子どもを預けたい人とそれを支援したい人による会員組織を構成し、会員間の子どもの預かりをコーディネートします。また、病児・病後児預かりでは、利用料補助制度の対象年齢を小学校6年生まで引き上げます。 ○依頼会員数 (H26) : 6,912 人 ⇒ 実績 (H30) : 10,756 人 目標 (H31) : 8,500 人
11	子育て支援総合センター 運営事業 子) 子育て支援部 [136 百万円]	全市の子育て支援の拠点として、関係機関とのネットワークづくりを進めるとともに、子育て相談、交流の場の提供、講座の開催、ボランティア育成などを行います。 ○常設子育てサロンの利用者数 (H26) : 45,776 人 ⇒ 実績 (H30) : 36,642 人 目標 (H31) : 50,000 人
12	病後児デイサービス事業 子) 子育て支援部 [227 百万円]	病気回復期にあつて集団保育が困難な小学6年生までの児童を、病院などに付設した施設で一時的に保育する施設を拡大することで、子どもを生み育てやすい環境促進を図ります。 ○実施施設数 (H26) : 5 施設 ⇒ 実績 (H30) : 6 施設 目標 (H31) : 7 施設
13	●一時預かり事業の拡充 子) 子育て支援部 [3,056 百万円]	保護者の就労形態の多様化などに伴う様々な保育ニーズに対応するため、幼稚園などでの一時預かり実施施設を増やします。 ○一時預かり実施施設数 (幼稚園型) (H26) : 39 施設 ⇒ 実績 (H30) : 125 施設 目標 (H31) : 112 施設

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
14	休日保育事業の拡充 子) 子育て支援部 [1, 812 百万円]	子育て世帯の多様な働き方を支援するため、休日保育実施施設を増やします。 ○休日保育を行う施設数 (H26) : 5 施設 ⇒ 実績 (H30) : 7 施設 目標 (H31) : 10 施設
15	●子ども医療費助成制度の拡充 保) 保険医療部 [16, 417 百万円]	子育て支援環境の充実を図るため、現行制度で就学前児童の入院・通院と小学生・中学生の入院を助成対象としている子ども医療費助成について、新たに小学1年生の通院を助成対象とします。 ○子ども医療費助成の助成対象(通院) (H26) : 未就学児まで ⇒ 実績 (H30) : 小学1年生まで 目標 (H30) : 小学1年生まで
16	●第2子以降の保育料無料化事業 子) 子育て支援部 [1, 655 百万円]	これまでの第3子以降に加え、最も保育料の高い3歳未満児童を対象として、平成29年度から第2子についても保育料を無料化し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。 ○第2子の保育料の無料化対象 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 3歳未満児まで 目標 (H29) : 3歳未満児まで
17	●東雁来団地子育て支援住宅 建設事業 都) 市街地整備部 [1, 855 百万円]	安心して子どもを育てることのできる居住環境づくりのため、子育て世帯を対象とした市営住宅を整備します。 ○子育て世帯を対象とした住宅供給戸数 (H26) : 40 戸 ⇒ 実績 (H29) : 120 戸 目標 (H29) : 120 戸

(2) 子どもへの支援の充実

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
18	●白石区複合庁舎等整備事業 市) 地域振興部 [8, 186 百万円]	白石区役所、保健センター、区民センター、区保育・子育て支援センター及び(仮称)絵本図書館を白石区複合庁舎として整備するとともに、立地特性を活かした民間機能の導入を図ります。 ○複合庁舎の整備 (H26) : 整備着工 ⇒ 実績 (H30) : H28 供用開始 目標 (H28) : 供用開始
19	●私立幼稚園等補助事業 子) 子育て支援部 [813 百万円]	教育・保育サービスの充実を図るため、私立幼稚園・認定こども園に対し様々な補助を行います。 ○私立幼稚園・認定こども園への補助 (H26) : 実施 ⇒ 実績 (H30) : 実施 目標 (H28) : 実施

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
20	●算数に一ごプロジェクト事業 教) 学校教育部 [52 百万円]	課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年の算数で、個に応じた手厚い指導により学習への意欲や論理的思考力を高めるため、25 人程度の少人数指導の充実を図ります。 ○算数で課題探究的な学習を少人数指導で計画的に行う小学校の割合 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 100% 目標 (H31) : 100%
21	小学校における 英語専門教師配置事業 教) 学校教育部 [3 百万円]	小学生が、英語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、発達段階に応じたコミュニケーション能力を身に付けることができるようにするため、全ての小学校に英語専門教師を配置します。 ○英語専門教師が配置されている小学校数 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 182 校 目標 (H31) : 202 校 (全小学校)
22	国際理解教育推進事業 教) 学校教育部 [2, 263 百万円]	外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の一層の充実を図るため、市立小・中・高等学校などに外国語指導助手 (ALT) を増員配置します。 ○週 1 回 ALT との授業を実施している中学校数 (H26) : 6 校 ⇒ 実績 (H30) : 83 校 目標 (H31) : 97 校 (全中学校)
23	進路探究学習 オリエンテーリング事業 教) 学校教育部 [36 百万円]	希望する中学生を対象として、夏季休業期間に市内及び近郊の各種学校・専修学校において様々な職業体験を実施します。 ○参加生徒数 (H26) : 859 人 ⇒ 実績 (H30) : 884 人 目標 (H31) : 1, 140 人
24	●課題探究的な学習モデル 研究事業 教) 学校教育部 [229 百万円]	市立札幌開成中等教育学校において、豊かな国際感覚や課題発見・解決能力を身に付けたグローバル人材を育成するための、IB プログラムや ICT を活用した課題探究的な学習モデルを研究・確立します。 ○新たな課題探究的な学習モデルの確立 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 確立 目標 (H31) : 確立
25	●教育の情報化推進事業 教) 生涯学習部 [9, 058 百万円]	急速な情報化・グローバル化への対応と子どもたちの学び力の一層の向上を目指し、ICT を活用した授業を日常的に実施できるよう、タブレットなどの機器や教材の整備と授業での効果的な活用に向けた取組を行います。 ○教員や児童生徒が授業で活用するタブレット台数 (H26) : 218 台 ⇒ 実績 (H30) : 7, 356 台 目標 (H31) : 3, 652 台

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
26	●小中連携・一貫教育推進事業 教) 学校教育部 [8百万円]	中学校進学時の環境変化による様々な課題に対応するため、小学生が中学校の授業を体験するなどの小中連携を推進するとともに、先進都市の視察やモデル校での調査・研究を通して、小中一貫教育の在り方などを検討します。 ○小中一貫教育のモデル研究校数 (H26)：－ ⇒ 実績(H30)：12校 目標(H31)：2校
27	●札幌市高等学校等生徒 通学交通費助成事業 教) 学校教育部 [206百万円]	札幌市内に居住し、公共交通機関を利用して石狩管内の高等学校などに通う生徒に、通学に要する交通費のうち基準額を超える額の1/2を助成します。 ○通学交通費の助成 (H26)：－ ⇒ 実績(H30)：開始 目標(H30)：開始
28	●義務教育児童生徒 遠距離通学定期料金助成金事業 教) 学校教育部 [252百万円]	札幌市立小・中学校へバス等の交通機関を利用して通学する児童生徒の保護者に対して通学定期料金の全額を助成します。 ○対象者への助成率 (H26)：100% ⇒ 実績(H30)：100% 目標(H31)：100%
29	(再掲) さっぽろ国際人材育成事業 経) 産業振興部 [48百万円]	海外で働く日本人や日本で活躍する外国人を講師としてセミナーを行うほか、留学生との交流事業や長期留学費用補助を実施し、国際理解の促進を図ります。 ○セミナー及び交流事業の年間参加者数 (H26)：－ ⇒ 実績(H30)：236人 目標(H31)：850人
30	●運動部活動アスリート派遣事業 ス) スポーツ部 [35百万円]	中学校の運動部活動に外部指導者としてアスリートを派遣し、中学生の充実した運動環境を整え、スポーツに対する意欲・関心の向上を図ります。 ○アスリートを派遣した中学校数(累計) (H26)：－ ⇒ 実績(H30)：41校 目標(H31)：40校
31	●中学校運動部活動における 外部人材の活用事業 教) 学校教育部 [109百万円]	中学校運動部活動の振興のため、部の運営を単独で行うことができる運動部活動外部顧問を学校に派遣します。また、顧問教諭が不在でも単独で技術指導ができる特別外部指導者を新たに派遣します。 ○外部顧問・特別外部指導者の任用人数 (H26)：9人 ⇒ 実績(H30)：62人 目標(H31)：55人
32	さっぽろっ子ウインター スポーツ料金助成事業 ス) スポーツ部 [67百万円]	子どもたちがウインタースポーツに親しめるよう、1シーズンに1度、市内の全小学3年生を対象に、スキー場を利用する際のリフト料金やスケート場を利用する際の貸靴料に対し助成します。 ○助成クーポンの年間利用者数 (H26)：－ ⇒ 実績(H30)：9,024人 目標(H31)：15,000人

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
33	●さっぽろっ子ウインター スポーツパワーアップ事業 ス) スポーツ部 [46 百万円]	ウインタースポーツの指導者不足を解消し学習環境を充実させるため、中学校・高校のスキー授業及び小学校の歩くスキー授業にインストラクターを派遣します ○インストラクターの年間延べ派遣人数 (H26) : 607 人 ⇒ 実績 (H30) : 1,164 人 目標 (H31) : 1,100 人
34	●ウインタースポーツ塾事業 ス) スポーツ部 [51 百万円]	小学生を対象にフィギュアスケートやクロスカントリーなどのウインタースポーツを幅広く体験できる「エントリーコース」と、高いレベルの技術指導を受けられる「エキスパートコース」を開設し、ウインタースポーツの裾野の拡大と競技力の向上を図ります。 ○事業参加児童数 (累計) (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 1,400 人 目標 (H31) : 810 人
35	●子どもの美術体験事業 市) 文化部 [49 百万円]	市内の全小学 5 年生を美術館に招待するほか、芸術家を小学校に派遣し一緒に制作活動を行うなど、将来を担う子どもたちが美術体験に親しむ機会を提供します。 ○ハロー!ミュージアム参加学校数 (H26) : 202 校 ⇒ 実績 (H30) : 200 校 目標 (H31) : 206 校
36	●Kitara ファースト・コンサート事業 市) 文化部 [95 百万円]	市内の全小学 6 年生を対象に、札幌コンサートホール Kitara で、オーケストラ演奏や専属オルガニストによるオルガン演奏を鑑賞・体験する機会を提供します。 ○参加学校数 (H26) : 203 校 ⇒ 実績 (H30) : 210 校 目標 (H31) : 206 校
37	●放課後児童クラブの 過密化解消事業 子) 子ども育成部 [190 百万円]	放課後児童クラブが過密化している小学校区において、民間児童育成会の新規開設やミニ児童会館の面積拡大などにより、過密化を解消し、子どもが健やかに育つ環境を整備します。 ○放課後児童クラブが過密化している小学校区 (H26) : 75 カ所 (H27.4) ⇒ 実績 (H30) : 0 カ所 目標 (H31) : 0 カ所
38	●スクールカウンセラー配置事業 教) 学校教育部 [1,115 百万円]	子どもや保護者がカウンセリングを受けることで、友人関係の悩みや登校への不安を和らげることができるように、専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーの配置時間を増加します。 ○小学校へのスクールカウンセラー配置時間数 (H26) : 54 時間 ⇒ 実績 (H30) : 66 時間 目標 (H31) : 69 時間
39	●スクールソーシャルワーカー 活用事業 教) 学校教育部 [71 百万円]	児童生徒に関して、学校だけでは解決困難な事案に関係機関と連携して対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉などの専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーの体制を強化します。 ○スクールソーシャルワーカー配置人数 (H26) : 8 名 ⇒ 実績 (H30) : 18 名 目標 (H31) : 11 名

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
40	●いじめ対策自殺予防事業 教) 学校教育部 [55 百万円]	学校では、教員が指導資料などを活用することで「命を大切にできる指導」を充実させます。また、ネットトラブルへの対応や 24 時間電話相談、教員研修の充実などを図ることで、いじめ対策や自殺予防の取組を包括的に推進します。 ○関係機関と連携したいじめ対策自殺予防の取組 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 推進 目標 (H31) : 推進

(3) 子育てを支える社会の形成

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
41	●(再掲) 仕事と暮らしのライフプラン 支援事業 子) 子ども育成部 市) 男女共同参画室 [152 百万円]	札幌の未来を担う若者たちが、仕事と暮らしの調和したライフプランを実現できるよう、様々な情報発信を行うとともに、育休代替職員雇用への助成など、企業に対する支援を充実させ、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。 ○ワーク・ライフ・バランス認証企業数 (H26) : 459 社 ⇒ 実績 (H30) : 783 社 目標 (H31) : 760 社
42	●(再掲) 女性起業家育成事業 経) 産業振興部 [11 百万円]	女性中小企業診断士による相談窓口を開設し、女性の起業や経営に関する相談を受けるほか、女性起業家交流会を実施し、女性の起業を支援します。 ○相談窓口年間利用件数 (H26) : 77 件 ⇒ 実績 (H30) : 114 件 目標 (H31) : 80 件
43	(再掲) 子育てママ再就職支援事業 経) 雇用推進部 [54 百万円]	未就学児を抱える子育て女性が希望する多様な就労を支援するため、各区であいワークなどと連携したセミナーや採用意欲のある企業での職場体験を実施します。 ○職場体験参加者のうち、就職に至った人の割合 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 38.9% 目標 (H31) : 50%
44	●(再掲) 女性社員の活躍応援事業 経) 雇用推進部 [64 百万円]	就労を希望する女性が結婚・出産をしても仕事を続けられるよう、女性社員向け各種セミナーや、企業向け集合セミナー、出前講座を実施することにより、女性の仕事と子育ての両立を支援します。 ○年間事業参加者数 (H26) : 808 人 ⇒ 実績 (H30) : 1,011 人 目標 (H31) : 1,000 人

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
45	ひとり親家庭自立支援給付金事業 子) 子育て支援部 [1, 215 百万円]	ひとり親家庭の親が、就職に有利な資格取得に係る養成施設に通った場合に支給する給付金について、平成 28 年度から対象資格に自動車整備士、理容師、美容師を追加し、平成 29 年度から支給期間の上限を 3 年に拡大します。 ○ひとり親家庭自立支援給付金の年間新規申請者数 (H26) : 69 人 ⇒ 実績 (H30) : 71 人 目標 (H31) : 156 人
46	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 子) 子育て支援部 [21 百万円]	好条件での就職や、就職に有利な資格取得の促進を目的に、ひとり親家庭の学び直しを支援するため、高卒認定講座終了時と検定合格時に受講料などの一部を補助します。 ○高卒認定試験合格者数 (累計) (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 0 人 目標 (H31) : 140 人
47	ひとり親家庭支援センター等運営事業 子) 子育て支援部 [176 百万円]	ひとり親家庭の一般的な生活相談をはじめ、専門家による法律相談等を実施するとともに、資格取得講習会や、就業情報の提供から職業紹介に至る一貫した就業支援サービスを実施します。 ○就業相談を通じた就業件数 (H26) : 102 件 ⇒ 実績 (H30) : 25 件 目標 (H31) : 120 件
48	母子家庭等日常生活支援事業 子) 子育て支援部 [42 百万円]	就職活動や疾病などにより日常生活を営むのに支障がある場合に家庭生活支援員を派遣し、生活援助を行うとともに、ひとり親家庭の子どもを対象に、学習支援を行います。 ○家庭生活支援員の派遣件数 (実数) (H26) : 119 件 ⇒ 実績 (H30) : 93 件 目標 (H31) : 130 件
49	●母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業 子) 子育て支援部 [1, 094 百万円]	母子・父子・寡婦家庭に対して、経済的自立と生活意欲の助長を図るため、修学資金などの貸付を行います。 ○資金貸付 (H26) : 実施 ⇒ 実績 (H30) : 実施 目標 (H31) : 実施
50	サッポロサタデースクール事業 教) 生涯学習部 [35 百万円]	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業などの豊かな社会資源を活用したプログラムを土曜日などに実施する「サッポロサタデースクール」を通して、地域の教育力向上を図るとともに、地域と学校の連携の仕組みを整えます。 ○サッポロサタデースクール実施校数 (H26) : 3 校 ⇒ 実績 (H30) : 43 校 目標 (H31) : 45 校

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
51	児童会館の 地域多世代交流機能の拡充 子) 子ども育成部 [4百万円]	小学校と複合化した「新型児童会館」が、学校・保護者・地域と連携して子育て・子育てを支援する拠点施設の役割を担うため、コーディネーターを配置し、地域との共催イベントを実施するなど、地域多世代交流を推進します。 ○コーディネーター配置数 (H26)：－ ⇒ 実績(H30)：－ 目標(H31)：1人
52	新型児童会館整備事業 子) 子ども育成部 [1,218百万円]	中学校区単位を基本に設置している児童会館や、それを補完するミニ児童会館を、小学校やまちづくりセンターと複合化した新型児童会館として整備していきます。 ○新型児童会館整備数 (H26)：－ ⇒ 実績(H30)：6館 目標(H31)：7館
53	地域子育て支援拠点事業 子) 子育て支援部 [1,068百万円]	安心して子育てができる環境を充実させるため、子育てサロンがない小学校区や乳幼児数の多い小学校区などで、既存常設サロンのスタッフなどが行う週1回の出張サロンを実施します。 ○出張サロン実施箇所数 (H26)：－ ⇒ 実績(H30)：3カ所 目標(H31)：4カ所
54	地域子育て支援事業 子) 子育て支援部 [252百万円]	各区のちあふるや保健センターなどで様々な子育て支援の取組を実施するほか、地域で子育てを支える環境づくりのため、地域主体の子育てサロン運営を支援します。 ○地域主体の子育てサロン数 (H26)：173カ所 ⇒ 実績(H30)：163カ所 目標(H31)：173カ所
55	中央区避難所運営体制づくり 取組支援事業 中) 市民部 [13百万円]	災害時に円滑な避難所運営を可能とするため、地域住民、地域の協力団体や企業、基幹避難所である小中学校及び中央体育館、区役所による協議の場をつくり、地域住民の継続した自主運営体制づくりを支援します。 ○個別マニュアルを作成し運営体制を構築した避難所の数 (H26)：－ ⇒ 実績(H30)：6カ所 目標(H31)：25カ所
56	●地域コミュニティ形成促進事業 東) 市民部 [1百万円]	町内会が設立されていない地域に対し、町内会の新規設立を促し地域コミュニティの形成を促進します。 ○町内会・自治会の設立(累計) (H26)：－ ⇒ 実績(H30)：3カ所 目標(H31)：2カ所
57	高齢社会に向けた 地域活動の担い手創出事 厚) 保健福祉部 [1百万円]	大学を活用して種々の社会的学習プログラムに関する講座を高齢者に提供し、高齢者に対する地域活動への意識付けとともに、その担い手創出や地域課題の解決のための相談役の育成などにつなげていきます。 ○大学の開催する講座への年間参加者数 (H26)：－ ⇒ 実績(H30)：48人 目標(H31)：200人(累積)

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
58	とよひらまちづくり パートナー事業 豊) 市民部 [1 百万円]	地域のまちづくりに参加・協力する意向のある企業・学校・各種団体を「まちづくりパートナー」として登録し、様々な地域の活動につなげていくことを通じて、多様な担い手によるまちづくりを進めるための機運醸成を図ります。 ○パートナー登録企業・団体数(累計) (H26) : - ⇒ 実績(H30) : 41 企業・団体 目標(H31) : 50 企業・団体
59	●南区若い力を活かした まちづくり事業 南) 市民部 [9 百万円]	学生と地域が連携し、真駒内駅等、公共施設などのデザイン装飾化を行うとともに、小学生に地域の魅力を知ってもらうため、地域住民を講師とした体験事業などを実施します。 ○若者の「南区まちづくり事業」参加事例数(累計) (H26) : 9 件 ⇒ 実績(H30) : 23 件 目標(H31) : 15 件
60	安全・安心なまちづくり 総合戦略事業 手) 市民部 [14 百万円]	手稲区の安全・安心なまちづくりを、防災・防犯防火・交通安全などの観点から、市民・企業・行政が一体となって総合的・戦略的に取り組みます。 ○手稲区の防災、防犯防火、交通安全事業の協力事業者数 (H26) : - ⇒ 実績(H30) : 21 事業者 目標(H31) : 22 事業者
61	学校施設改築事業 教) 生涯学習部 [37, 168 百万円]	耐震性能が低く、また、老朽化が進んでいる学校施設の改築を行うとともに、小学校については公共施設との複合化を検討します。 ○計画期間内の事業着手校数(累計) (H26) : - ⇒ 実績(H30) : 11 校 目標(H31) : 15 校
62	地域交流拠点 まちづくり推進事業 政) 都市計画部 [84 百万円]	地域交流拠点の機能向上を図るため、良好な民間開発への支援を行うほか、総合的なまちづくりを各拠点の特性に応じて市民や事業者との協働で推進します。 ○拠点まちづくり指針の策定地区数(累計) (H26) : - ⇒ 実績(H30) : 検討 目標(H31) : 2 地区
63	●児童相談体制の強化 子) 児童相談所 [7 百万円]	増加する児童虐待や障がい相談、非行などへの対応や地域との連携強化に向け、医師職の配置や第2 児童相談所の開設など、要保護児童に対する相談体制強化を検討します。 ○基本計画の策定 (H26) : - ⇒ 実績(H30) : H29 策定済 目標(H29) : 策定

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
64	子ども安心ネットワーク強化 事業-189(いちはやく)対応- 子) 児童相談所 [324 百万円]	児童相談所(子ども安心ホットライン)が、増加する児童虐待や養護相談に“いちはやく”対応するため、児童相談所と児童家庭支援センターのさらなる連携により、相談体制を強化します ○ホットライン年間相談対応件数 (H26) : 3,147 件 ⇒ 実績(H30) : 3,634 件 目標(H31) : 3,920 件
65	児童虐待防止対策支援事業 子) 児童相談所 [39 百万円]	虐待が疑われる児童を早期に発見し、より迅速で適切な対応を行うため、一般市民をはじめ、企業や関係機関などを対象に各種児童虐待防止の普及・啓発事業を行います。 ○児童虐待通告件数 (H26) : 1,256 件 ⇒ 実績(H30) : 1,497 件 目標(H31) : 1,880 件
66	知的障がい者のための教室事業 教) 生涯学習部 [10 百万円]	特別支援学校を修了し、既に社会参加している知的障がい者を対象とした「成人学級」の開設や、特別支援学校の児童生徒と地域住民などが交流などを行う「地域連携事業」を実施します。 ○成人学級及び地域連携事業への延べ参加者数 (H26) : 1,901 人 ⇒ 実績(H30) : 1,454 人 目標(H31) : 2,400 人
67	市立特別支援学校の 教育内容等の拡充 教) 学校教育部 [97 百万円]	市立特別支援学校において、児童生徒の障がいの重度化・重複化や多様化に対応するため、安心して学び育つための教育環境の整備や、生徒の自立や就労に向けた教育内容を充実させます。 ○企業就労を目指す生徒の就労率 (H26) : 30% ⇒ 実績(H30) : 47.6% 目標(H31) : 100%
68	(仮称) 南部高等支援学校に おける就労支援体制の拡充 教) 学校教育部 [3,857 百万円]	平成29年開校の(仮称)南部高等支援学校において、就労ニーズに応じた作業カリキュラムを用意し、生徒の適性に応じて選択可能とするなど、特色ある教育を実施し、高い就労率を実現します。 ○企業就労を目指す生徒の就労率 (H26) : - ⇒ 実績(H30) : - 目標(H31) : 100%
69	●特別支援学級整備事業 教) 学校教育部 [127 百万円]	できるだけ身近な地域で学べる環境づくりを目指し、子どもの障がいの状態などに十分配慮しながら、特別支援学級の整備・拡充を図ります。 ○市立小中学校における特別支援学級の整備率 (H26) : 78.6% ⇒ 実績(H30) : 89.7% 目標(H31) : 85.0%

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
70	学びのサポーター活用事業 教) 学校教育部 [827 百万円]	特別な教育的支援を必要とする子どもに対する、学校生活を送る上で必要な支援を充実させるため、有償ボランティアである学びのサポーターの活用時間を増やします。 ○特別な教育的支援を必要とする子ども一人当たりに対する支援可能時間数 (H26) : 133 時間 ⇒ 実績 (H30) : 140 時間 目標 (H31) : 202 時間
71	●特別支援教育・障がい児保育 補助事業 子) 子育て支援部 [4,622 百万円]	要支援児の受入促進のため、幼稚園に対する補助制度を見直し、拡充します。 ○補助制度の充実強化と適正化 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : H29 補助拡充済 目標 (H29) : 補助拡充
72	●特別奨学金支給事業 子) 子育て支援部 [76 百万円]	技能習得を目的とした高等学校等に通う、生活困窮世帯(生活保護基準の1.5倍以内)の子どもに対し、奨学金を支給します。 ○奨学金支給 (H26) : 実施 ⇒ 実績 (H30) : 実施 目標 (H31) : 実施
73	児童養護施設等入所児童への 大学進学等奨励給付事業 子) 児童相談所 [24 百万円]	児童福祉施設入所児童(里親委託児童を含む)で、大学などに入学するため措置解除となる場合、進学に際し必要な経費及び生活費などについての措置費を支給します。 ○年間支給人数 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : 5 人 目標 (H31) : 10 人
74	●子どもの貧困対策計画策定 子) 子ども育成部 [14 百万円]	子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、生活・教育・就労などの分野を総合的に支援するために「仮称)子ども貧困対策計画」を策定します。 ○札幌市子どもの貧困対策計画の策定 (H26) : - ⇒ 実績 (H30) : H29 策定済 目標 (H29) : 策定
75	●子どもの学びの環境づくり事業 子) 子ども育成部 [62 百万円]	学校以外の子どもの学びの環境づくりを進めるため、不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援を実施します。 ○フリースクールなど民間施設事業費補助団体数 (H26) : 6 団体 ⇒ 実績 (H30) : 9 団体 目標 (H31) : 7 団体

No.	事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
76	●不登校対策事業 教) 学校教育部 [453 百万円]	不登校児童生徒に対し、学校復帰や社会的自立に向けた相談指導教室及び教育支援センターでの支援の充実を図るとともに、個別相談を実施することにより、子どもや保護者の不安を和らげる取組を推進します。 ○相談指導教室や教育支援センターにおける不登校状況の改善率 (H26) : 41.3% ⇒ 実績 (H30) : 59.0% 目標 (H31) : 50.0%
77	相談支援パートナー事業 教) 学校教育部 [463 百万円]	不登校の子どもに対し、個の状況に応じたきめ細かな支援を行い、状況改善を図るとともに、小学校段階における早期の支援を実施し、不登校の未然防止に資する取組を推進します。 ○パートナー配置・派遣校における登校状況の改善率 (H26) : 32.1% ⇒ 実績 (H30) : 32.0% 目標 (H31) : 37.0%
78	●中学校卒業等進路支援事業 子) 子ども育成部 [14 百万円]	中学・高校卒業時の進路未決定者及び高校中退者に対し、電話相談や個別面談などの支援を実施します。 ○進路未決定者等の学校からの情報提供数 (H26) : 25 件 ⇒ 実績 (H30) : 53 件 目標 (H31) : 40 件